

審査意見への対応を記載した書類(6月)

(目次) 人間発達学部 心理学科

【入学者選抜】

1. 入学試験の各審査方法において、アドミッション・ポリシーとの対応関係が判然としないため、以下の点を踏まえ、アドミッション・ポリシーに掲げる各項目をそれぞれどのような方法で評価・判定するのか、明確に説明すること。(是正事項) 3

・「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.28の「②修得しておくべき知識」において、アドミッション・ポリシー②で掲げる「心理学の専門知識を学修するために必要な基礎学力」は「統計学の習得に求められる数学の基礎的素養」、「高等学校で学ぶ情報処理の基礎的知識」及び「高等学校で学ぶ国語、特に読解力の素養」と説明しているが、学力検査において出題する教科・科目の記載がなく、選抜方法及び審査内容が不明であることから、アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者選抜が実施されるのか判然としない。

【教育研究実施組織】

2. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。(是正事項) 10

3. 「教育課程等の概要」において「心理学統計法Ⅱ」の担当教員は准教授1名となっているが、「教員就任承諾書」及び「教員名簿」においては調書番号3の教授も担当することとなっており、当該科目の担当教員について書類間で整合性がないため、適切に改めること。(是正事項) 13

4. 基幹教員の段階的な整備について疑義があるため、以下の点を踏まえ、教育研究に支障がない整備計画であることを具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項) 15

・「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.31の「10(1)教員配置の考え方」において、基幹教員10名のうち、「3名は担当科目の開設年度(令和9年に2名、令和10年に1名)に着任する」と説明しているが、例えば「教員名簿」p.2の調書番号8の教員は令和9年4月に就任予定だが、「教育課程等の概要」における令和8年度に開設する1年次配当科目を担当しているなど、「教員名簿」の担当授業科目の配当年次と齟齬があるため、担当授業科目の開設年度に着任する計画であるのか判然としない。

5. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を策定し、着実に実行すること。(改善事項) 18

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

6. 本学科において定員を充足できる根拠について、学生確保に関するアンケート調査の分析方法に疑義があるため、以下の点を踏まえ、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）」（以下、「手引」という。）において求めているクロス集計による再分析を行うなど、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき、明確に説明すること。（是正事項）…………… 19

- ・「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」p.18 の「表5 本学心理学科を第一志望とし、合格したら入学する人の予測」では、学生確保に関するアンケート調査の結果から合計 93 名、特に高校2年生では 43 名の入学希望者がいる結果となり、「本学心理学科の入学定員 40 名を上回る」と説明している。しかしながら、当該 93 名については、同書類 p.17 において、「本学心理学科を受験する意向のある人（質問4）の総数…636名」のうち、「第一志望として受験」し「入学意向あり」と回答した者の人数であると説明しているが、この結果は、質問1～3のクロス集計を踏まえていないと見受けられ、手引で求めている適切なクロス集計の結果が確認できない。
- ・また、同書類 p.17 において説明している質問1～3をクロス集計した人数 633 名（私立大学を志望する人に限った場合 410 名）は、本学心理学科が開設を予定している令和8年度に入学が見込まれる高校2年生以外の回答も含まれる結果であることから、手引において求めている適切なクロス集計結果が確認できない。
- ・質問3について、興味のある分野を心理学と回答した者が 404 名、文学系が 229 名であり、この合計値 633 名をクロス集計に使用しているが、複数回答可の質問であることから延べ人数での分析になっており、実人数でのクロス集計の結果が確認できない。
- ・質問5について、合格した場合の入学意向は手引において「①入学する」の回答数をクロス集計するように求めているが、同書類 p.17 の表4では「②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答数も含めてクロス集計しているため、手引で求めている適切なクロス集計結果が確認できない。

1. 入学試験の各審査方法において、アドミッション・ポリシーとの対応関係が判然としないため、以下の点を踏まえ、アドミッション・ポリシーに掲げる各項目をそれぞれのような方法で評価・判定するのか、明確に説明すること。

・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.28の「②修得しておくべき知識」において、アドミッション・ポリシー②で掲げる「心理学の専門知識を学修するために必要な基礎学力」は「統計学の習得に求められる数学の基礎的素養」、「高等学校で学ぶ情報処理の基礎的知識」及び「高等学校で学ぶ国語、特に読解力の素養」と説明しているが、学力検査において出題する教科・科目の記載がなく、選抜方法及び審査内容が不明であることから、アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者選抜が実施されるのか判然としない。

(対応)

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.28において「②習得しておくべき知識」として、数学の基礎的素養、情報処理の基礎的知識と技能、国語（読解力）の素養の3点を挙げている。この3点を含めたアドミッション・ポリシーへの適合性について、選抜区分ごとに5つの選抜方法（書類審査、基礎学力調査、学力試験、小論文、面接）を複数組み合わせ、多面的かつ総合的に評価することを計画している。

一方、ご指摘の通り、当初申請の「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.29において「学力試験」の具体的な教科・科目の記載をしていなかったため、その内容を追記する対応をした。

なお、この3点はいずれも高等学校で身につける基礎的な内容・レベルであり、当該能力を判断する学力試験を受けなかった教科については、調査書によって審査を行う（①は数学、②は情報、③は国語の成績で審査）。

また、ご指摘に従って入学試験の審査方法を検討し直した結果、多様な能力を備えた入学者の選抜を充実させるため、総合型選抜及び一般選抜の内容に次のような変更を行った。総合型選抜では基礎学力調査を加えて高校での学習成果の評価を一層充実させ、一般選抜ではC日程を加え、専門分野により強い意欲と関心を持つ受験生に対応できるようにした。

その他、当初申請における記載の誤りを修正した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）(p.27～p.32)

新	旧
9 入学者選抜の概要 ～前略～	9 入学者選抜の概要 ～前略～

表4 選抜区分別の募集人員数

選抜区分		募集人員
1) 総合型選抜	専願型	2
	他大学年内選抜	
	併願型	
2) 学校推薦型選抜	公募制	16
	指定校制	
3) 健大スカラシップ選抜		2
4) 一般選抜	A日程	16
	B日程	
	C日程	
5) 大学入学共通テスト利用選抜	前期	4
	中期	
	後期	

～後略～

(2)人間発達学部心理学科のアドミSSION・ポリシー

～前略～

上記①と②について、次の選抜方法を用いて審査する。

・書類審査

出身高等学校等からの調査書、当該高等学校長の推薦書、本学独自の志願理由書及び本学独自の活動報告書（任意提出）により、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、協働して学ぶ態度等、アドミSSION・ポリシーに明示した動機や適性の有無、及び基礎学力を中心に審査する。

・基礎学力調査

英語と国語の基礎的な知識を問うことにより、本学科で学ぶための適性を審査する。

・学力試験

各選抜区分の試験科目で獲得された得点により、基礎学力を審査する。

表4 選抜区分別の募集人員数

選抜区分		募集人員
1) 総合型選抜	専願型	2
	他大学年内選抜	
	併願型	
2) 学校推薦型選抜	公募制	16
	指定校制	
3) 健大スカラシップ選抜		2
4) 一般選抜	A日程	16
	B日程	
	<u>(追加)</u>	
5) 大学入学共通テスト利用選抜	前期	4
	中期	
	後期	

～後略～

(2)人間発達学部心理学科のアドミSSION・ポリシー

～前略～

上記①と②について、次の選抜方法を用いて審査する。

・書類審査

出身高等学校等からの調査書、当該高等学校長の推薦書、本学独自の志願理由書及び本学独自の活動報告書（任意提出）により、高等学校等において修得した基礎的な知識・技能、それらを活用する能力、協働して学ぶ態度等、アドミSSION・ポリシーに明示した動機や適性の有無、及び基礎学力を中心に審査する。

(追加)

・学力検査

獲得された得点により、基礎学力を審査する。

<p>・小論文 記述された内容により、基礎学力に加え、思考力、洞察力、表現力等を審査する。</p> <p>・<u>個人面接</u> 心理学科教員からなる審査員2名程度が対応し、ループリック等で作成した審査基準に基づいて総合的な能力や適性・意欲を審査する。</p> <p>上記5種類の方法を単独あるいは組み合わせて受験生を選抜し、教授会（判定会議）の議を経て、学長が合否を決定する。</p> <p><u>なお、上述したアドミッション・ポリシーの「②習得しておくべき知識」のうち、当該能力を判定する学力試験を受けなかった教科については、調査書により審査する。</u></p> <p>(3)選抜区分別の選抜方法及び出願資格等</p> <p>1) 総合型選抜（専願型・他大学年内選抜併願型）</p> <p>① 出願資格 次の i、ii のいずれかに該当し、優れた人物で強い学習意欲を持っている者。 <u>専願型は本学を第一志望とする者。</u></p> <p>～中略～</p> <p>・文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者。<u>(削除)</u></p> <p>～中略～</p> <p>② 選抜方法 <u>書類審査、基礎学力調査（英語、国語）、個人面接の三つを総合的に審査する。</u> 書類審査は、受験生の出身高等学校等から</p>	<p>・小論文 記述された内容により、基礎学力に加え、思考力、洞察力、表現力等を審査する。</p> <p>・<u>集団面接（集団討論）、個人面接（オンライン面接含む）</u> 心理学科教員からなる審査員2名程度が対応し、ループリック等で作成した審査基準に基づいて総合的な能力や適性・意欲を審査する。</p> <p>上記4種類の方法を単独あるいは組み合わせて受験生を選抜し、教授会（判定会議）の議を経て、学長が合否を決定する。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>(3)選抜区分別の選抜方法及び出願資格等</p> <p>1) 総合型選抜（専願型・他大学年内選抜併願型）</p> <p>① 出願資格 次の i、ii のいずれかに該当し、優れた人物で強い学習意欲を持っている者。 <u>専願型は本学を第一志望とする者、他大学年内選抜併願型は高等学校での全体の評定平均値が3.0以上の者（卒業見込みの者は3年の1学期もしくは前期までの評定）とする。</u></p> <p>～中略～</p> <p>・文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者。<u>(公募制)</u></p> <p>～中略～</p> <p>② 選抜方法 <u>書類審査、個人面接、小論文、集団討論の四つを総合的に審査する。</u>書類審査は、受験生の出身高等学校等からの調査書、本学所定</p>
---	---

の調査書、本学所定の志願理由書および本学所定の活動報告書（任意提出）により審査する。（削除）

2) 学校推薦型選抜（公募制・指定校制）

～前略～

② 選抜方法（公募制）

書類審査、個人面接、小論文の三つを総合的に審査する。

書類審査では、受験生の出身高等学校の調査書と当該高等学校長の推薦書、本学所定の志願理由書により審査する。

小論文では 800 字以内で作成された文章を審査する。

3) 健大スカラシップ選抜

～前略～

② 選抜方法

学力試験と書類審査の二つを総合的に審査する。

学力試験の科目は、次の表に示す。

次の①～③から 2 科目を選択

① 「化学基礎・化学」、
「生物基礎・生物」、
「化学基礎、生物基礎」から 1 科目

② 「国語」

③ 「数学 I，数学 A」

「英語」（必須）

書類審査は、受験生の出身高等学校の調査書により審査する。

4) 一般選抜

一般選抜は、本学独自の試験問題で、試験会場にて実施する個別学力試験である。A 日程、B

の志願理由書および本学所定の活動報告書（任意提出）により審査する。小論文は 600 字程度で作成された文章を審査する。

2) 学校推薦型選抜（公募制・指定校制）

～前略～

② 選抜方法（公募制）

書類審査、個人面接、小論文の三つを総合的に審査する。書類審査では、受験生の出身高等学校の調査書と当該高等学校長の推薦書、本学所定の志願理由書により審査する。小論文では、出題された表やグラフ等の統計データ等について考察した 800 字以内で作成された文章を審査する。

3) 健大スカラシップ選抜

～前略～

② 選抜方法

一次試験として学力試験、二次試験としてオンライン面接を行い、二つを総合的に審査する。一次試験合格者のうち成績上位者は、二次試験となるオンライン面接を受験する。なお一次試験のみの合格者は一般合格とする。

（追加）

（追加）

（追加）

4) 一般選抜

一般選抜は、本学独自の試験問題で、試験会場にて実施する個別学力試験である。A 日程お

日程及びC日程を設ける。A日程において優秀な成績を収めた者を選考の上、特待生を決定する。受験生は、すべての日程に出願でき、B日程ではすべての学科を併願できる。

～中略～

② 選抜方法

学力試験の結果と出願書類（受験生の出身高校の調査書、C日程については志望理由書を含む）を総合的に判定して、合格者を決定する。

各日程の学力試験の科目は、次の表に示す。

【A日程】

次の1～3の中から2つを選択	
1	<u>「歴史総合、日本史探究」、 「地理総合、地理探究」、 「公共」、 「物理基礎・物理」、 「化学基礎・化学」、 「生物基礎・生物」、 「物理基礎、化学基礎」、 「化学基礎、生物基礎」、 「物理基礎、生物基礎」</u> から1科目
2	<u>「国語」、 「数学I、数学A」</u> から1科目
3	<u>「英語」</u>

【B日程】

次の①～④から2科目を選択	
①	<u>「化学基礎・化学」、 「生物基礎・生物」、 「化学基礎、生物基礎」</u> から1科目
②	<u>「国語」</u>
③	<u>「数学I、数学A」</u>
④	<u>「英語」</u>

よびB日程を設ける。A日程において優秀な成績を収めた者を選考の上、特待生を決定する。受験生は、両日程に出願でき、B日程ではすべての学科を併願できる。

～中略～

② 選抜方法

学力試験の結果と出願書類（受験生の出身高校の調査書）を総合的に判定して、合格者を決定する。

（追加）

（追加）

（追加）

【C 日程】

次の①～③から2科目を選択

- ①「国語」
- ②「数学Ⅰ，数学A」
- ③「英語」

5) 大学入学共通テスト利用選抜
～前略～

② 選抜方法

学科が指定した科目および配点方法から算出した学力評価と出願書類（受験生の出身高校の調査書）を総合的に判定して合格者を決定する。

各日程の学力試験の科目は、次の表に示す。

【前 期】

次の①～⑤の中から高得点2科目を採用（ただし①と③のどちらか1科目は必ず選択）

- ①「英語」
- ②「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ，数学A」、「数学Ⅱ，数学B，数学C」から1科目
- ③「国語」
- ④「物理」、「化学」、「生物」、「地学」、「物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎」から1科目
- ⑤「歴史総合，日本史探究」、「歴史総合，世界史探究」、「地理総合，地理探究」、「公共，倫理」、「公共，政治・経済」、「地理総合/歴史総合/公共」から1科目

(追加)

5) 大学入学共通テスト利用選抜
～前略～

② 選抜方法

学科が指定した科目および配点方法から算出した学力評価と出願書類（受験生の出身高校の調査書）を総合的に判定して合格者を決定する。

(追加)

(追加)

<p>【中期・後期】</p> <p>次の①～⑤の中から高得点2科目を採用</p> <p>①「英語」</p> <p>②「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ，数学A」、「数学Ⅱ， 数学B，数学C」から1科目</p> <p>③「国語」</p> <p>④「物理」、「化学」、「生物」、「地学」、「物理 基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎」から 1科目</p> <p>⑤「歴史総合，日本史探究」、「歴史総合，世 界史探究」、「地理総合，地理探究」、「公 共，倫理」、「公共，政治・経済」、「地理総 合/歴史総合/公共」から1科目</p>	<p>(追加)</p>
--	-------------

(是正事項) 人間発達学部 心理学科

2. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

教員資格審査において、「健康・医療心理学」を担当予定であった講師1名が、担当授業科目不可の判定であった。

当該科目は公認心理師指定科目であるが、「基本計画書」p.9「教育課程等の概要」並びに p.19「授業科目の概要」にて示す通り主要授業科目ではないため、適任者である兼任教員を補充することで対応した。

当該の兼任教員は、大学教員の経歴を有する公認心理師及び臨床心理士の有資格者であり、医療分野の心理士として精神科病院、一般病院等において37年の勤務経験を有する。また日本心身医学会の会員として学会誌「心身医学」の研究業績を有し、現在、評議員として学会活動を行っている。これらのことから、補充する教員として適切であると判断した。それによって、授業運営、教育効果等に支障はないと考える。

これに伴い、基本計画書、教員名簿、個人調書(担当予定授業科目、教員就任承諾書)の関係個所について修正を行った。

(新旧対照表) 基本計画書 (p.9~p.10)

新	旧
「教育課程等の概要」 専門科目 専門基幹科目 健康・医療心理学 授業形態 演習欄 ※を追記 基幹教員等の配置 講師欄 1を削除 小計 1に修正 合計 13に修正 基幹教員以外の教員欄 1を追記 小計 3に修正 合計 91に修正	「教育課程等の概要」 専門科目 専門基幹科目 健康・医療心理学 授業形態 演習欄 記載なし 基幹教員等の配置 講師欄 1 小計 2 合計 14 基幹教員以外の教員欄 記載なし 小計 2 合計 90

(新旧対照表) 基本計画書 (p.19)

新	旧
<p>「授業科目の概要」 講義等の内容 専門科目 専門基幹科目 健康・医療心理学</p> <p>本講義では、公認心理師の実践に関連する内容として、人の心の健康と疾病、障害に関連する分野を取り扱う。～中略～</p> <p>対面の講義形式で行う。また講義形式で知識を身につけるだけにとどまらず、得た知識をもとにして、他の受講生とのディスカッションを毎回の講義内で実施する。<u>加えて適時、グループワーク、演習を実施する。</u></p>	<p>「授業科目の概要」 講義等の内容 専門科目 専門基幹科目 健康・医療心理学</p> <p>本講義では、公認心理師の実践に関連する内容として、人の心の健康と疾病、障害に関連する分野を取り扱う。～中略～</p> <p>対面の講義形式で行う。また講義形式で知識を身につけるだけにとどまらず、得た知識をもとにして、他の受講生とのディスカッションを毎回の講義内で実施する。<u>(追加)</u></p>

(新旧対照表) シラバス

新	旧
<u>(削除)</u>	p.101 「健康・医療心理学」

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (p.34)

新	旧
<p>(2)教育上主要と認める科目における教員配置 ～前略～</p> <p>3) 専門科目 ① 専門基幹科目</p> <p>専門基幹科目では、公認心理師指定科目を中心とした主要科目を配置する。～中略～これらの科目については基幹教員を主に配置するが、「感情・人格心理学」、「健康・医療心理学」及び「産業・組織心理学」については、<u>当該科目担当のキャリアを十分に持った兼任教員をそれぞれ配置する。</u></p>	<p>(2)教育上主要と認める科目における教員配置 ～前略～</p> <p>3) 専門科目 ① 専門基幹科目</p> <p>専門基幹科目では、公認心理師指定科目を中心とした主要科目を配置する。～中略～ これらの科目については基幹教員を主に配置する。<u>ただし、「感情・人格心理学」と「産業・組織心理学」については、当該科目担当のキャリアを十分に持った兼任教員を配置する。</u></p>

(新旧対照表) 教員名簿 (p.2)

新	旧
「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号 7 ～前略～ 心理的アセスメント I <u>(削除)</u> 心理アセスメント実習 ～後略～	「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号 7 ～前略～ 心理的アセスメント I <u>健康・医療心理学</u> 心理アセスメント実習 ～後略～

(新旧対照表) 教員名簿 (p.4)

新	旧
「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号① <u>健康・医療心理学</u> 医療分野における心理臨床	「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号 46 <u>(追加)</u> 医療分野における心理臨床

(新旧対照表) (科目を減ずる場合の) 教員就任承諾書

新	旧
「教員就任承諾書」 調書番号 7 記 ～前略～ ・ 心理的アセスメント I <u>(削除)</u> ・ 心理アセスメント実習 ～後略～	「教員就任承諾書」 調書番号 7 記 ～前略～ ・ 心理的アセスメント I ・ <u>健康・医療心理学</u> ・ 心理アセスメント実習 ～後略～

(新旧対照表) 教員個人調書 (基幹教員以外の教員) 調書番号①

新	旧
「教員就任承諾書」 調書番号① 記 ・ <u>健康・医療心理学</u> ・ 医療分野における心理臨床	「教員就任承諾書」 調書番号① 記 <u>(追加)</u> ・ 医療分野における心理臨床

(是正事項) 人間発達学部 心理学科

3. 「教育課程等の概要」において「心理学統計法Ⅱ」の担当教員は准教授1名となっているが、「教員就任承諾書」及び「教員名簿」においては調書番号3の教授も担当することとなっており、当該科目の担当教員について書類間で整合性がないため、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の通り、「心理学統計法Ⅱ」について、「教育課程等の概要」と「教員就任承諾書」及び「教員名簿」の当該科目の担当教員について、書類間で整合性がなかった。

当初申請時の計画において、「心理学統計法Ⅱ」の担当教員は准教授1名であり、調書番号3の教授は当該科目を担当しないこととしていたため、「教育課程等の概要」の記載が正しく、「教員就任承諾書」及び「教員名簿」の記載が誤りであった。そのため、「教員就任承諾書」及び「教員名簿」を適切に改めた。

また、調書番号6の准教授の「教員名簿」の担当単位数の記載も誤りであったため、適切に改めた。

(新旧対照表) 教員名簿 (p.2)

新	旧
「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号③ ～前略～ 社会・集団・家族心理学 <u>(削除)</u> 心理学統計法Ⅲ ～後略～	「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 調書番号3 ～前略～ 社会・集団・家族心理学 <u>心理学統計法Ⅱ</u> 心理学統計法Ⅲ ～後略～

(新旧対照表) 教員名簿 (p.2)

新	旧
「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 担当単位数 調書番号6 ～前略～ 学習・言語心理学 2単位 心理学統計法Ⅱ 2単位 消費者理解の心理学 2単位 ～後略～	「教員の氏名等」 担当授業科目の名称 担当単位数 調書番号6 ～前略～ 学習・言語心理学 2単位 心理学統計法Ⅱ 1単位 消費者理解の心理学 2単位 ～後略～

(新旧対照表) (科目を減ずる場合の) 教員就任承諾書

新	旧
<p>「教員就任承諾書」 調書番号 3 記 ～前略～ ・ 社会・集団・家族心理学 <u>(削除)</u> ・ 心理学統計法Ⅲ ～後略～</p>	<p>「教員就任承諾書」 調書番号 3 記 ～前略～ ・ 社会・集団・家族心理学 ・ <u>心理学統計法Ⅱ</u> ・ 心理学統計法Ⅲ ～後略～</p>

4. 基幹教員の段階的な整備について疑義があるため、以下の点を踏まえ、教育研究に支障がない整備計画であることを具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.31の「10（1）教員配置の考え方」において、基幹教員10名のうち、「3名は担当科目の開設年度（令和9年に2名、令和10年に1名）に着任する」と説明しているが、例えば「教員名簿」p.2の調書番号8の教員は令和9年4月に就任予定だが、「教育課程等の概要」における令和8年度に開設する1年次配当科目を担当しているなど、「教員名簿」の担当授業科目の配当年次と齟齬があるため、担当授業科目の開設年度に着任する計画であるのか判然としない。

(対応)

科目の開講年度と担当教員の着任年度に整合性がないとのご指摘について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」(p.34)に下記の説明を追記することで対応した。

(1)「キャリアアップ演習Ⅰ」について

当該科目の担当教員について、「基本計画書」p.9並びに「教員名簿」p.2に示す通り、調書番号5と8の教員2名を当てているが、調書番号8の教員の着任年度は令和9年度である。したがって、開設年度である令和8年度は調査番号8の教員が当該科目を物理的に担当できない。これについて、令和8年度は調書番号5の教員1人で当該科目を担当する計画であった。その理由は、調査番号5の教員の開設年度における担当科目が当該科目と「心理学の理解とキャリアデザイン」の第6回目の講義に限られており、当該教科目の授業の準備に十分な時間が確保できると考えたからである。これにより、開設年度に限っては1人での担当が可能と判断した。

なお当該科目について、上記2名の教員を担当にした理由は、両名とも実習担当教員であって学外の施設や機関等との接触機会が多く、当該科目で目的としているオープンカンパニー参加に求められるマナー等の指導に適任であると判断したからである。

(2)「心理学の理解とキャリアデザイン」について

当該科目は、心理学を網羅的に紹介する科目である（基本計画書 p.16、シラバス p.55 参照）。また開設年度（令和8年度）前期に開講する科目の一つであり、心理学科の基幹教員8名がオムニバス形式で担当する（基本計画書 p.9、シラバス p.55、教員名簿 p.2～3 参照）。

ご指摘のあった調書番号9の教員は、当該科目の第10回目と11回目を担当することになっており、令和8、9年度については兼任教員として、令和10年度以降は基幹教員（他）として担当する計画である。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)(p.33~34)

新	旧
<p>10 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色</p> <p>(1)教員配置の考え方</p> <p>～前略～</p> <p>この方針に則り、心理学科の教員組織は、学科の設置に際して掲げた教育目標、人材養成の目的を達成するよう、心理学を専門とする新規採用の基幹教員 10 名をもって編制する。これらの教員のうち、7 名は開設年度に着任し、その他 3 名は <u>主担当科目</u>の開設年度(令和 9 年に 2 名、令和 10 年に 1 名)に着任する。～後略～</p> <p>(2)教育上主要と認める科目における教員配置</p> <p>1)共通教養科目</p> <p>～略～</p> <p>2)専門教養科目</p> <p>～前略～</p> <p><u>ただし複数の基幹教員で実施する「心理学の理解とキャリアデザイン」(1 年・前期)と「キャリアアップ演習 I」(1 年・後期)において、それぞれ 1 名の着任年度が開講年度より後になる。この点については次のとおりである。</u></p> <p><u>「心理学の理解とキャリアデザイン」(オムニバス形式)について、当該教員は第 10 回と 11 回を担当する。その際、着任年度までは兼任教員として、着任年度以降は基幹教員(他)として担当する計画である。</u></p> <p><u>「キャリアアップ演習 I」(共同形式、2 名で担当)について、当該教員は着任年度からこの科目を担当する。そのため、開設年度に限っては教員 1 名での担当となる。開設年度は、担当教員の科目がこの科目と他の科目の一部であるため、授業の準備に十分な時間が確保できると判断した。したがって科目の実施に支障はないと考える。</u></p> <p><u>なお、「心理学の理解とキャリアデザイン」、「キャリアアップ演習 I」いずれも基幹教員の段</u></p>	<p>10 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色</p> <p>(1)教員配置の考え方</p> <p>～前略～</p> <p>この方針に則り、心理学科の教員組織は、学科の設置に際して掲げた教育目標、人材養成の目的を達成するよう、心理学を専門とする新規採用の基幹教員 10 名をもって編制する。これらの教員のうち、7 名は開設年度に着任し、その他 3 名は <u>担当科目</u>の開設年度(令和 9 年に 2 名、令和 10 年に 1 名)に着任する。～後略～</p> <p>(2)教育上主要と認める科目における教員配置</p> <p>1) 共通教養科目</p> <p>～略～</p> <p>2) 専門教養科目</p> <p>～前略～</p> <p><u>(追加)</u></p>

階的整備については教育研究に支障がないと考える。	
--------------------------	--

(改善事項) 人間発達学部 心理学科

5. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を策定し、着実に実行すること。

(対応)

心理学科の教員組織については、「教員名簿」p.2～3で示す通り、完成年度までに定年を超える教員が2名いる。これらは本学科の教育研究ならびに学科の若手教員の資質向上のための指導に資するキャリアを備えている大変重要かつ貴重な人材であり、本学科の新設時において欠かせない人材である。ただし当該教員については、心理学科の完成年度まで業務の継続を予定しているが、教職員定年規程第2条に基づき退職となる際には、年齢構成に十分配慮し、30代の若手教員等を補充することで教育研究活動が継続して運営できる体制を維持していく計画である。

そこで、設置の趣旨(本文)の「10 教育研究実施等の編成の考え方および特色」(p.35)の「(4) 教員の定年に関する本学規定と後任人事について」に上記を踏まえた内容を追記することにより、将来構想を明確にするよう改めた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類(本文)(p.35)

新	旧
(4)教員の定年に関する本学規程と後任人事について ～前略～ <u>心理学科の教員組織には、60代の教員を3名配置している。これらはいずれも本学科の教育研究ならびに学科の若手教員の資質向上のための指導に資するキャリアを備えていることから、本学科の新設時に必要不可欠である。そのうち2名は完成年度までに定年を超えるが、完成年度までは業務の継続を予定しており、当該教員の定年延長検討と並行して、担当科目の見直しと、その結果を踏まえた後任人事について検討し、若手教員の採用について具体的な計画を立てる。その際、年齢構成に十分配慮し、30代の若手教員等を補充することで、教育研究活動が継続して運営できる体制を維持していく。</u>	(4)教員の定年に関する本学規程と後任人事について ～前略～ <u>また、当該教員の定年延長検討と並行して、科目担当後任人事についても若手教員の採用、育成について学科で計画を立てる。</u> (変更)

6. 本学科において定員を充足できる根拠について、学生確保に関するアンケート調査の分析方法に疑義があるため、以下の点を踏まえ、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）」（以下、「手引」という。）において求めているクロス集計による再分析を行うなど、改めて客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき、明確に説明すること。

・「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」p.18の「表5 本学心理学科を第一志望とし、合格したら入学する人の予測」では、学生確保に関するアンケート調査の結果から合計93名、特に高校2年生では43名の入学希望者がいる結果となり、「本学心理学科の入学定員40名を上回る」と説明している。しかしながら、当該93名については、同書類p.17において、「本学心理学科を受験する意向のある人（質問4）の総数…636名」のうち、「第一志望として受験」し「入学意向あり」と回答した者の人数であると説明しているが、この結果は、質問1～3のクロス集計を踏まえていないと見受けられ、手引で求めている適切なクロス集計の結果が確認できない。

・また、同書類p.17において説明している質問1～3をクロス集計した人数633名（私立大学を志望する人に限った場合410名）は、本学心理学科が開設を予定している令和8年度に入学が見込まれる高校2年生以外の回答も含まれる結果であることから、手引において求めている適切なクロス集計結果が確認できない。

・質問3について、興味のある分野を心理学と回答した者が404名、文学系が229名であり、この合計値633名をクロス集計に使用しているが、複数回答可の質問であることから延べ人数での分析になっており、実人数でのクロス集計の結果が確認できない。

・質問5について、合格した場合の入学意向は手引において「①入学する」の回答数をクロス集計するように求めているが、同書類p.17の表4では「②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答数も含めてクロス集計しているため、手引で求めている適切なクロス集計結果が確認できない。

(対応)

ご指摘の「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」p.18の「表5 本学心理学科を第一志望とし、合格したら入学する人の予測」、同書類p.17において説明している質問1～3をクロス集計した人数633名（私立大学を志望する人に限った場合410名）、同書類p.17の「表4 本学心理学科への受験意向および合格した場合の入学意向」に関して、別で提出していた大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における学生確保に関する審査の結果、今回と同様の意見を付されていた（令和7年4月17日「令和8年度開設予定の大学の学部等の設置に係る学校法人の寄附行為変更の認可申請に関する学校法人分科会の意見について（通知）」【資料1】）。そのため令和7年5月～6月に新たに第三者による信頼できる調査を実施し、その調査結果と本学独自の学生確保に関する調査結果から学生確保の見通しを確認することとした。

それにともない、今回の大学設置・学校法人審議会大学設置分科会よりご指摘のあった上記の意見については、「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」p.16～p.21の「④学生確保に関するアンケート調査」を全て削除し、前述した新たに実施した調査の結果に基づいた学生確保の見通しに差し替えることで審査意見への対応としたい。

【資料1】大学設置・学校法人審議会学校法人分科会からの審査意見

(新旧対照表) 「学生確保の見通し等を記載した書類（本文）」(p.16～p.22)

新		旧
<p>④学生確保に関するアンケート調査</p> <p>人間発達学部心理学科の学生確保の見通しを確認するため、(A) 外部業者による高校留め置き調査と (B) 本学オープンキャンパス参加者を対象とした調査を実施した。これらの調査結果を総合的に考察することで、学生確保に関する見通しについて説明する。</p> <p>(A) 外部業者による高校留め置き調査</p> <p>人間発達学部心理学科の新設にあたり、高校生のニーズを把握し学生確保の見通しを確認するために、第三者機関に依頼しアンケート調査を実施した。調査概要は以下の通りである。(【資料13】)</p>		<p>④学生確保に関するアンケート調査</p> <p>心理学科設置に伴い、学生確保の見通しについて客観的なデータを収集するために、以下のアンケート調査を実施して分析を行った。(【資料13】)</p> <p>なお、回答は任意である旨を説明し、最初の設問で「調査に協力する／協力しない」を確認した。「調査に協力しない」を回答した場合、その後の設問は表示されず調査終了となる。</p>
調査対象	群馬県および一般選抜で地方会場を設置しているエリア(栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県)で受験実績、入学実績のある高等学校56校	<p><調査方法></p> <p>Web アンケート</p> <p><調査対象者></p> <p>A. 本学オープンキャンパス参加者</p> <p>令和6年7月と8月に実施したオープンキャンパス(計4回)において、参加者(保護者を除く)に心理学科の概要を記した文書(【資料14】)と回答フォーム(【資料15】)が表示される二次元バーコードを配布し、回答を要請した。</p> <p>B. 進学ガイダンス参加者</p> <p>進学ガイダンスで本学の説明を聞きに来た高校生に対し、オープンキャンパス参加者と同様の方法で調査を行った。</p> <p>C. 高等学校での調査</p> <p>附属高校ならびに近隣の高等学校の1年生及び2年生に対し回答を要請した。各高等学校の教員より本学心理学科の概要を記した文書(【資料14】)と回答フォーム(【資料15】)が表示される二次元バーコードを配布し、5分程度の回答時間を設け実施した。</p> <p>調査協力の依頼先には、本学附属高校のほか毎年本学に受験実績のある県内の私立高校3校を選定した。</p>
調査方法	Web 回答方式	
調査期間	令和7年5月14日～令和7年6月7日	
有効回答数	4,791件	
	有効回答数の定義：学年を「高校3年生」と回答している票数	
調査実施期間	株式会社 進研アド	

アンケート調査で「Q6 卒業後の進路：大学」かつ「Q7 大学等の設置者：私立」と回答した高校3年生に対して、Q8 で大学で学びたい分野について調査した。回答は複数選択可としたが、心理学は454名の高校3年生が学びたい分野として選んでおり、複数回答とはいえ心理学を学びたいと考えている高校生の割合の高さを認識できた。

Q8 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。以下の項目から、興味のある学問分野をすべて選択してください。(複数選択可) ※現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。

(「Q6 卒業後の進路：大学」・「Q7 大学等の設置者：私立」に該当する2,745名を対象)

分野	人数	割合
経済・経営学	765	27.9%
その他	598	21.8%
心理学	454	16.5%
教育学(小学校・幼稚園教員養成など)	441	16.1%
文学	348	12.7%
看護学	287	10.5%
法学	250	9.1%
理学療法学	216	7.9%
社会福祉学	195	7.1%
情報学	157	5.7%
工学	155	5.6%
理学	124	4.5%
家政学(食品栄養学を含む)	120	4.4%
農学	97	3.5%
わからない	93	3.4%
薬学	89	3.2%

次に Q9 で本学人間発達学部心理学科の特色 1

- ・ 高崎健康福祉大学高崎高等学校
- ・ 高崎商科大学附属高等学校
- ・ 樹徳高校
- ・ 東京農業大学第二高等学校

<調査期間>

令和6年7月～令和6年10月

【資料13】 高校生対象「進路に関するアンケート」調査結果

【資料14】 調査回答者に提示した心理学科に関する資料(概要を示したパンフレット)

【資料15】 高校生対象「進路に関するアンケート」調査票(WEB)

回答依頼者数は2,469名で、そのうちアンケート調査に協力すると回答した者は2,407名であった。回答者の属性について、性別は「男性」が812名(33.7%)、「女性」が1,545名(64.2%)であり、学年は「高校1年生」が666名(27.7%)、「高校2年生」が1,439名(59.8%)、高校3年生が288名(12.0%)、その他が14名(0.6%)であった。

なお本調査における高校2年生の回答者数1,439名には群馬県以外の者も含まれてはいるが、令和6年度の群馬県内の高等学校の2年生の人数14,815名(高等学校全日制の2年生と中等教育学校後期課程2年生の合計数)のおよそ十分の一、令和8年3月に群馬県内の高校を卒業し大学に進学すると予想される8,000名(14,815名に進学率54.0%を乗じた人数)の18%、おおよそ五分の一である。

まず、高校卒業後の希望進路や興味のある学問分野を複数回答で調査したところ、私立大学への進学を選択肢として考えている人(質問1で「①大学」を含み、かつ質問2で「③私立」を含む人)は1,642名(全回答2,407名のうち68.2%)であった。次いで、興味のある学問分野についての質問では「心理学系」・「文学系」を回答した人が633名(全回答2,407名のうち26.3%)、私立大学を志望

～3 についてどの程度魅力を感じるか調査したところ、特色 1～3 の魅力度（「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」と肯定的な回答をした割合）は 93.0%～95.8%と高い数値となった。よって、本学心理学科の特色は高校生にとって魅力的なものであると判断できる。

Q9 高崎健康福祉大学「人間発達学部 心理学科」（仮称、設置認可申請中）には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。次より一つずつ選択してください。

（「Q6 卒業後の進路：大学」・「Q7 大学等の設置者：私立」・「Q6 興味のある学問分野：心理学」に該当する 454 名を対象）

番号	特色	魅力度*
1	実践的な学びを通じて、心理学の観点に基づいた対人支援を展開できる心理専門職（公認心理師等の心理カウンセラー）を育成する。	93.8%
2	メンタルヘルスの基礎知識を活かしたコミュニケーションスキルと科学的思考を身につけて、認定心理士、社会調査士などの資格取得ができる。	93.0%
3	学ぶ人の興味に合わせた心理学に関する専門講義を受講することができ、心理学の基礎知識や、統計学、心理学研究法などの論理的・科学的な実践スキルが身につく。	95.8%

*「とても魅力を感じる」または「ある程度魅力を感じる」と回答した割合

最後に本学心理学科の入学意向者数について検証した。調査の結果、「Q6 卒業後の進路（設置する学校の別：大学）」、「Q7 進学を希望する場合の大学等の設置者（設置構想中の大学等設置者：私立）」、「Q8 興味のある学問分野（設置構想中の学

する人に限っても 410 名（私立大学希望者 1,642 名のうち 25.0%）となり、四分の一を超える高校生が心理学系に強い興味を持つことが明らかになった（【資料 13】の《クロス集計結果》部分）。

さらに本学心理学科を受験する意向のある人（質問 4）の総数は表 4 にあるように 636 名（全回答 2,407 名のうち 26.4%）であった。この受験意向のある 636 名に対して、合格した場合の入学意向について尋ねたところ、「① 入学する」又は「② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した人は 590 名（受験意向者 636 名の 92.8%）であった。

表 4 本学心理学科の受験意向及び合格した場合の入学意向

	受験意向	入学意向あり (注)	入学意向なし
第一志望として受験	93 名	93 名	0 名
第二志望として受験	121 名	119 名	2 名
第三志望以降で受験	422 名	378 名	44 名
受験しない	1,771 名	—	—
合計	2,407 名	590 名	46 名

(注)「入学意向あり」は質問 5 で「① 入学する」または「② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を回答した人数の合計

次にこの結果を詳しく分析する。まず質問 1～質問 5 までの条件に全て合致する者、すなわち「私立大学の心理学系志望で本学心理学科を第一志望し、合格したら入学する人」は表 4 にあるように 93 名（回答対象者 2,407 名のうち 3.9%）である。その内訳を学年別に分け、その比率から第一志望で入学を希望する学年別の人数（県内高校生全体）を表 5 に予測した。

部等に該当する学問分野：心理学)」、「Q10 新設予定の本学心理学科の受験希望の有無（第一志望として受験する）」、「Q11 新設組織に合格した場合の入学希望の有無（入学する）」の条件に全て合致する回答は 59 件であった。これは人間発達学部心理学科の入学定員 40 名の約 1.5 倍にあたり、定員を超える入学見込み者が確認できた。また、志望順位問わず受験意向があり入学する意向があったとした回答は 220 件（合算）になる。このことより、実際に入学を見込める人数は 59 名よりもさらに多いと考えられる。

表4 受験意向および入学意向（Q6、Q7、Q8の条件に該当する 454 件を対象とする）

		Q11 入学意向	
		入学する	他の志望校が不合格の場合に入学する
Q10 受験意向	第一志望として受験する	59件	0件
	第二志望として受験する	8件	40件
	第三志望として受験する	4件	109件

} 入学意向 220 件

以上より (A) 外部業者による高校留め置き調査において入学定員 40 名を超える入学見込み者を確認することができ、学生を確保する見通しがあると判断した。

【資料 13】 「受験意向・入学意向者数調査」調査結果

(B) 本学オープンキャンパス参加者を対象とした調査

表5 本学心理学科を第一志望とし、合格したら入学する人の予測

現在の学年	回答者数 (a)	回答者のうち第一志望かつ入学希望者数(b)	第一志望率 (b/a)	県内高校生全体の第一志望入学希望者予測数 *
高校 1 年生	666名	34名	5.1%	417名
高校 2 年生	1,439名	43名	3.0%	240名
高校 3 年生	288名	13名	4.5%	—
その他	14名	3名	—	—
合計	2,407名	93名	—	—

*第一志望入学希望者予測数

高校 1 年生：令和 6 年度高校 1 年生の生徒数（高等学校全日制 1 年生 + 中等教育学校後期課程 1 年生）14,930 名に進学率（仮定）54.0%を乗じた人数（8,062 名）に、第一志望率を乗じて算出
 高校 2 年生：令和 6 年度高校 2 年生の生徒数（同上）14,815 名に進学率（仮定）54.0%（8,000 名）を乗じた人数に、第一志望率を乗じて算出

まず 93 名のうち、高校 2 年生は 43 名（回答対象高校 2 年生 1,439 名のうち 3.0%）であり、対象が極めて限定的な本調査においても本学心理学科の入学定員 40 名を上回る。この比率 3.0%には群馬県外の高校生（13.3%）の回答分も含まれてはいるが、群馬県内の高校生の比率とみなしても大過はないと考えられる。そこで令和 8 年 3 月に群馬県内の高校を卒業し大学に進学すると予想される現高校 2 年生 8,062 名にこの比率を適用すると、現在の群馬県の高校 2 年生で本学心理学科を第一志望し、合格したら入学する人は 240 名（8,000 名

信頼性の高い情報の獲得のため、2024年7月/8月に実施したオープンキャンパス（B-1）と、2025年3月に実施したオープンキャンパス（B-2）とでそれぞれ調査を実施した。それらの結果を用いて本学人間発達学部心理学科の学生確保の見通しについて説明する。（【資料14】）

（B-1）2024年7月/8月に実施したオープンキャンパスでの調査結果

2024年7月/8月の第1回～第4回のオープンキャンパスの際に心理学科の広報資料（【資料15】）を配布し、以下の様式によるアンケート調査を実施した（【資料16】）。

調査対象	2024年7月27日（土）、7月28日（日）、8月17日（土）、8月18日（日）に開催した高崎健康福祉大学オープンキャンパスに参加した高校生
調査方法	Web回答方式 心理学科の概要が記載されたパンフレットと調査協力の依頼文書を配布し調査協力を呼び掛けた。
総回答数	749件
調査実施機関	高崎健康福祉大学

回答結果は下記表5の通りである。総回答数は749件で、そのうち高校2年生と回答したのは260件であり、そのうち「質問1 卒業後の進路（設置する学校の別：大学）」、「質問2 進学を希望する場合の大学等の設置者（設置構想中の大学等設置者：私立）」、「質問3 興味のある学問分野（設置構想中の学部等に該当する学問分野：心理学）」、「質問4 新設組織の受験希望の有無（第一志望として受験する）」、「質問5 新設組織に合格した場合の入学希望の有無（入学する）」の条件に全て合致する回答は23件であった。なおアンケート調査の際に、口頭にて以前に本アンケートに回答したことがある場合には回答しないよう要請した。したがって第1回～第4回のオープンキャンパス

の3.0%）と推測され、入学定員を大幅に上回ると判断できる。

また高校1年生は34名（回答した高校1年生666名のうち5.1%）であり、同様に予測すると現在の群馬県の高校1年生で本学心理学科を第一志望し、合格したら入学する人は411名（8,062名の5.1%）となり*、この学年でも入学定員を大幅に上回ると判断できる。

さらにアンケート回答者のうち、第一志望以外も含めた入学希望者590名の学年別の内訳を表6に示した。まず第二志望までの志願者で合格した場合の入学希望者を見ると、高校2年生で100名、高校1年生で69名であり、第三志望以降まで含めると高校2年生で335名、高校1年生で180名である。このようにアンケート回答者の範囲で見ても入学希望者数は定員40名を大幅に上回る。こうした結果は他大学の合否結果によって変化はするものではあるが、入学定員を十分に満たすという予測結果を補完する結果である。

表6 志望順位別入学希望者数（累計）

現在の学年	回答者数	第二志望までの入学希望者数	第三志望以降までの入学希望者数
高校1年生	666名	69名 (10.4%)	180名 (27.0%)
高校2年生	1,439名	100名 (6.9%)	335名 (23.3%)
高校3年生	288名	37名 (12.8%)	68名 (23.6%)
その他	14名	6名 (42.9%)	7名 (50.0%)
合計	2,407名	212名 (8.8%)	590名 (24.5%)

で実施したアンケート調査には重複はないと判断している。

表 5 2024 年 7 月 / 8 月の全学オープンキャンパスでの調査

現在の学年	回答者数 (a)	希望する進学先として私立大学を選び、かつ興味のある学問分野を「心理学」と回答した者のうち、本学心理学を第一志望とし、かつ入学を希望する者 (b)	第一志望率 (b/a)
高校 1 年生	192 名	9 名	4.6%
高校 2 年生	260 名	23 名	8.8%
高校 3 年生	285 名	12 名	4.2%
その他	12 名	2 名	—
合計	749 名	46 名	—

2024 年 7 月と 8 月に 4 回開催したオープンキャンパスの時点では、2026 年度に心理学設置の計画について、外部へのアナウンスがされていなかった。したがって、昨年 7、8 月に開催されたオープンキャンパスへの参加者は本学が設置している各学科に関心のある高校生等が中心になっている。そのため、当時のアンケート調査は心理学系の学科への進学意識が比較的低い高校生等を対象としていると考えられることから、第 1 志望で心理

本調査は、本学心理学設置の認知度がまだ極めて低い状況での調査であり、特にオープンキャンパス来場者は来場以前には心理学設置をまったく認識していなかった中で行われている。しかしながら心理学系・文学系を希望する高校生の割合が 25% を超える高い状況にあり、群馬県内の高校生の大学受験者数の五分之一以下という限られた数のアンケート数の中でも、第一志望で入学したい数が概ね定員を超えている。したがって、今後の広報活動の展開と合わせれば本学心理学の入学定員 40 名は十分に到達できると考えられる。

(変更)

学分野に入学を希望する高校生等の割合は限定的だったと考えられる。

【資料14】 夏オープンキャンパス 高校生対象「進路に関するアンケート」調査結果

【資料15】 調査回答者に提示した心理学科に関する資料（概要を示したパンフレット）

【資料16】 夏オープンキャンパス 高校生対象「進路に関するアンケート」調査票

(B-2) 2025年3月に実施したオープンキャンパスでの調査結果

2025年3月8日（土）開催のオープンキャンパスにおける心理学科説明会で、以下の様式によるアンケート調査を実施した（**【資料17】**）。心理学科説明会には既卒者を含めて39名の参加者があった。全員にアンケートを依頼したが、前年7月/8月に実施したオープンキャンパスで実施されたアンケート調査との重複を避けるため、「これまでに高崎健康福祉大学心理学科へのアンケートに答えたことがありますか？」との問いに「ない」と回答した33名についての調査結果である。

調査対象	2025年3月8日（土）に開催した高崎健康福祉大学オープンキャンパスで、心理学科の説明会に参加した高校生と既卒者
調査方法	会場で調査票を配布し回収 回答前の心理学科の説明において、学科の名称、設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、設置場所、学生納付金等について説明を行っている。
有効回答数	33件 有効回答数の定義：「これまでに高崎健康福祉大学心理学科へのアンケートに答えたことがありますか？」との問いに「ない」と回答した件数
調査実施機関	高崎健康福祉大学

回答結果は下記表6の通りである。第一志望で本学心理学科に入学の意欲を示した回答は高校2年生（当時）が19件、高校1年生（当時）が6件、既卒者が2件となり、心理学科開設時の対象とな

る高校2年生と既卒者の合計は21件となる。

表6 2025年3月オープンキャンパス心理学科説明会会場での入学希望調査

	第一志望	第二志望	不明	総計
高校2年生	19	2	2	23
高校1年生	6	0	2	8
既卒	2	0	0	2
総計	27	2	4	33

なお、今回の調査では開設予定の本学心理学科入学希望者は、第一志望で81.8%と極めて高くなっている。しかしアンケート対象者は、心理学科説明会への参加者であり、心理学分野への強い興味・関心を持つ高校生等であることを考慮すると十分に妥当な結果と考えている。

【資料17】 「春のオープンキャンパス心理学科（新設予定）アンケート」調査票

調査B-1での入学意向者23人と調査B-2での入学意向者21人を合わせると、本学主催のオープンキャンパスにおいて人間発達学部心理学科に第一志望で入学したいと回答した現3年生と既卒生は44人となり、心理学科の入学定員の40人を超える人数となる。また、アンケート対象が極めて限られた数であることを考慮すると、開設予定の本学「人間発達学部心理学科」への入学者は十分に入学定員を上回ることが推察される。

ここまでの調査結果をまとめると、以下のとおりになる。(A) 外部業者による県内外53校の高校留め置き調査であるが、第一に心理学分野に高いニーズがあること、第二に本学心理学科の特色が高校生にとって魅力的であることが確認できた。入学意向についても第一志望で受験し入学を希望する者が59名、第二・第三志望の受験者を24名含む入学意向が判明し、定員を超える人数

が確認された。またこの調査は高校3年生の5月に実施されており、回答者の多くは進路の方向性をすでに定めていると推察される。そうした時期においても、59名が第一志望で受験し入学を希望しているという結果は、本学心理学科に対する進希望が明確かつ具体的であることを示しており、学生確保の可能性は非常に高いと判断した。

(B)本学オープンキャンパス参加者を対象とした調査は本学に関心がある層を対象として信頼性の高い情報の獲得を目指した調査であり、こちらも心理学科への第一志望の入学意向者が合計44名と定員を超える人数が確認できた。

それぞれの結果を総合すると、本学人間発達学部心理学科は高校生のニーズに合致しており、学生を確保する見通しは十分にあると判断できる。

(変更)

(新旧対照表) 「学生確保の見通し等を記載した書類(資料)」(p.1, p.17~p.77)

新	旧
【資料目次】	【資料目次】
～前略～	～前略～
【資料13】 「受験意向・入学意向者数調査」調査結果17	【資料13】 高校生対象「進路に関するアンケート」調査結果 17
【資料14】 夏オープンキャンパス 高校生対象「進路に関するアンケート」調査結果38	【資料14】 調査回答者に提示した心理学科に関する資料21
【資料15】 夏オープンキャンパス 調査回答者に提示した心理学科に関する資料42	【資料15】 高校生対象「進路に関するアンケート」調査票 (WEB)23
【資料16】 夏オープンキャンパス 高校生対象「進路に関するアンケート」調査票44	(追加)
【資料17】 「春のオープンキャンパス心理学科(新設予定)アンケート」調査票49	【資料16】 人材需要の見通し調査報告書28
【資料18】 人材需要の見通し調査報告書50	【資料17】 群馬県知事からの意見書43
【資料19】 群馬県知事からの意見書65	【資料18】 高崎市長からの意見書44
【資料20】 高崎市長からの意見書66	【資料19】 高崎商工会議所会頭からの意見書45
【資料21】 高崎商工会議所会頭からの意見書 67	【別紙1】 新設組織が置かれる都道府県への入学
【別紙1】 新設組織が置かれる都道府県への入学	

状況68	状況.....46
【別紙2-1】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-1】入学定員の充足状況（直近5年間）
医療情報学科69	医療情報学科.....47
【別紙2-2】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-2】入学定員の充足状況（直近5年間）
社会福祉学科70	社会福祉学科.....48
【別紙2-3】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-3】入学定員の充足状況（直近5年間）
健康栄養学科71	健康栄養学科.....49
【別紙2-4】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-4】入学定員の充足状況（直近5年間）
薬学科72	薬学科.....50
【別紙2-5】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-5】入学定員の充足状況（直近5年間）
看護学科73	看護学科.....51
【別紙2-6】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-6】入学定員の充足状況（直近5年間）
理学療法学科74	理学療法学科.....52
【別紙2-7】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-7】入学定員の充足状況（直近5年間）
子ども教育学科75	子ども教育学科.....53
【別紙2-8】入学定員の充足状況（直近5年間）	【別紙2-8】入学定員の充足状況（直近5年間）
生物生産学科76	生物生産学科.....54
【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績77	【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績55